

「ゲノムドクター」「ゲノムキャスター」って何だ？

人間遺伝学会が困惑「学術的基盤を欠く」



歯科医も遺伝子ビジネスに（本文とは関係ありません）

遺伝子ビジネス 歯科医参入の深層

アンジェリーナ・ジョリー（37）の乳がん予防切除手術で脚光を浴びる遺伝子ビジネス。国内でも新たな市場を求めて、歯科医師たちが参入しつつある。その背景を探った。

「アンジー・ショック」の傍ら、実は国内でも遺伝情報を取扱う検査ビジネスは複数存在する。

「アンジーが受診した乳がん遺伝子検査のような、診断を目的とする検査とは別に、太りやすさなどの体質、病気のかかりやすさなどの検査が人気です。ですが、その質は「玉石混交」が現状です」（遺伝病専門医）

業界を統制する規制や団体の枠組みが不十分なため、遺伝子ビジネス市場は事実上、「野放し」になっているのだ。経産省が2月にまとめたレポートには、

こんな指摘があった。（診療にあたっては）臨床遺伝専門医、遺伝カウンセラーなどの資格が必要だが、人材不足。新たな資格を与える任意の団体が生じる可能性がある。

臨床遺伝専門医は、国内の最高権威「日本人類遺伝学会」が認証した専門医。「日本遺伝カウンセリング学会」が認証するのが遺伝専門医の場合、認証を受けるのは相当な難関だ。同学会によると、3年間の実務経験を積み、かつ20例以上の症例を担当または陪席したうえで、筆記・面接試験に合格しなければならぬ。その過程で遺伝学やカウンセリングなどを学ぶ。20以上の講座受講による単位取得も必須。現在、全国の認定医は約900人。経産省の指摘を裏付けるように、臨床遺伝専門医ら

の間で「ゲノムドクター」（以下GD）と称する資格を得た、歯科医を中心とした医療関係者の存在がクロージングアップされている。

GDとは、日本人類遺伝学会とは無関係の「臨床ゲノム医療学会」（以下ゲノム学会）が行う認証制度だ。ホームページ（HP）によると、学会は2011年4月

に一般社団法人化。GDの対象は医師と歯科医師。ゲノム（遺伝子）情報を扱うための倫理観、知識、技能を備えた、志の高い医師・歯科医師を育成し、「病気に罹らない生活を実現する」とある。理事長には、人工心臓の世界的権威として知られる東京大名誉教授の渥美和彦氏が就任している。

「高額検査料でおいしくビジネス」

では、どんな手続きでGDは認証されているのか。HPによると、4時間のセミナーに出席し、その中で行われる30分間のテストに合格すれば「認定医」資格が得られる。さらに上級資格の「認定医」は、ゲノム学会の講座を受講して8単位以上（1講座1単位）を取得、臨床を積んで筆記試験をパスする、とある。

GD登録者はHP掲載分だけで71人、うち歯科医が50人近くを占め、約7割。加えて「ゲノムキャスター」

という認証制度もある。看護師・歯科衛生士などを含む医療関係者を対象に、ゲノムドクターをサポートし、受検者へ正しく説明する存在」という。

それにしても、畑違いの遺伝子分野に「なぜ歯医者さんが？」というのが大方の率直な感想だろう。

「今や歯科クリニックは、コンビニより過剰」とすらいわれる過当競争時代。一方でがん遺伝子検査は一つの部位で検査料が3万円から9万円、しかも胃や前

立腺など各部位をセット販売すれば20万円以上と高額になる。歯科医にとって、おいしいビジネスです」（人類遺伝学会の会員医師）

「ゲノムドクター認証状」の写真をHPに掲載する歯科クリニックでは「ゲノム遺伝子検査が、がん予防を可能に」と宣伝。別の歯科医院では「ゲノムドクターによる「ゲノム診断」を実施しています」とのうたい文句が、口腔内の頬粘膜や唾液が遺伝子サンプルとなるため、守備範囲でもある。確かに歯科医にとって遺伝子検査とは、設備投資が不要な「有力商材」に

なり得る可能性がある。

ゲノム学会会員の歯科医によると、GDは学会入会と同時に「ゲノムドクターズクラブ」（GDC）の会員になる。GDCが遺伝子の検査会社とGDを仲介する。ゲノム学会とGDCはいずれも「株式会社メディアファクト」（東京都渋谷区）が事務局を運営。法人登記によれば、「遺伝子検査解析サービス及び遺伝子検査受託業務」やIT関連などの事業会社、とある。

GDが請け負った検査注文はGDCで一本化され、自社検査分を除き、そこから複数の検査会社に送られる。検査後は解析結果回答書と一緒に、ゲノム学会所属医師のコメントが付いた「レポートシート」がクリニックに返送される。「遺伝情報から医学的診断を下せるのは専門医しかいない」（冒頭の遺伝病専門医）からだ。

「そもそも歯科医はがん遺伝子の検査の仲介は可能だが、診断はできない。このため、医師が診断のコメントを書いてくれる」（ゲノム学会会員の歯科医）

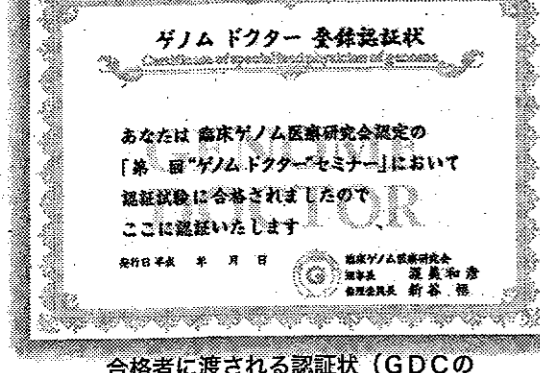
そのあたりの事情についてメディアファクト社に取材を申し込むと、「弊社と提携各社との秘密保持契約に關わる案件も含まれているため、調整のための時間が必要」として、期限までの回答はなかった。委託先の遺伝子検査会社に関して「海外企業を含む計4社」との回答だった（海外企業は現在検査受付終了）。「日本人類遺伝学会」理事長で信州大医学部長の福嶋義光教授はこう話す。

「遺伝子は一生変わることのない個人情報。医療として用いるには、検査精度の管理（分析的妥当性）や陽性の中率などのデータがそろっていること（臨床的妥当性）、適切な予防法など臨床上のメリットがあること（臨床的有用性）などの観点が大切です。さらに個人の遺伝情報がどう守られるか

の保証も大事だ。GDが行う検査は学術的基盤に基づいたものではないことをよく理解しておく必要がある」ともつと、こうした論点について学会間で論争が起る気配はなさそうだが、研究途上にある分野だけに、「ビジネス」が先行している感は否めない。先端医療の確立と普及の方法論に詳しい東大医学研究所の上昌広特任教授が指摘する。「学会はもつと相互批判すべきであり、患者・市民の側を向くべきです。歯科医は遺伝学の専門性が十分に担保されない分、遺伝子検査の質をきちんと保証することが大事。ゲノム学会の場合、資格認証方法は常識的にみて不十分です」

遺伝子検査の目的はさまざま。レポートの半面、個人の遺伝情報が漏れるなど取り返しのつかない事態を招く恐れがある。究極の個人情報扱いは、究極の慎重さが必要だ。

「アンジー・ショック」異聞



あなたは今、臨床ゲノム医療研究会認定の「第1期ゲノムドクターセミナー」において、認証試験に合格されました。ここに認証いたします。

合格者に渡される認証状（GDCのホームページから）

本誌・徳丸威一郎



新興ビジネス分野だが、（本文とは関係ありません）